

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山形県
農業委員会名：山形市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	3,232	農業就業者数	2,651	認定農業者	403
自給的農家数	1,495	女性	1,067	基本構想水準到達者	37
販売農家数	1,737	40代以下	245	認定新規就農者	18
主業農家数	375	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	35
準主業農家数	279			集落営農経営	17
副業的農家数	1,110			特定農業団体	0
				集落営農組織	17

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,380	1,730				5,110
経営耕地面積	2,811	854	393	398	7	3,665
遊休農地面積	9	23	22	1	0	32
農地台帳面積	3,874	2,272	1,967	305	0	6,146

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	24	24				
認定農業者	—	14				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	2				
40代以下	—	2				
中立委員	—	2				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	24	24	4

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,110ha	2,998ha	58.67%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加や、遊休農地が散在している。遊休農地の解消を図りながら、担い手への農地集積を進めるために、効率的な利用集積を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3,205ha (うち新規集積面積 207ha)
	目標設定の考え方:「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の担い手への農用地利用集積目標に基づき、各年度の集積目標面積を算出する。
活動計画	○山形市農業振興協議会の情報誌(認定農業者向け)や農業委員会広報誌を活用し、農地利用集積に関する支援制度を周知する。 ○地区別農政懇談会等で情報収集を行い、集積面積の拡大に繋げていく。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	7経営体	11経営体	15経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	2.7ha	12.46ha	5.9ha
課 題	山形市新規就農者受入協議会(山形市及び農業協同組合、農業振興公社、農地中間管理機構などが相互に連携し、総合的な支援体制により新規就農者の自立安定した農業経営の確立を図ることを目的に設立)の関係の団体、機関等と連携し、継続した新規参入者の情報収集や農地提供の働きかけを行う。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	14経営体	参入目標面積	6ha
活動計画	○山形市新規就農者受入協議会の構成団体等と連携し、新規参入者の情報共有や農地情報の提供を行う。 ○農業委員及び農地利用最適化推進委員が各地区で開催している農政懇談会において、新規参入者の情報共有や農地情報の提供を行う。(8月～1月)		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,110ha	32ha	0.63%
課 題	農業委員及び農地利用最適化推進委員の地道な活動の積み重ねで解消を図っているが、遊休農地発生の原因は、高齢化・担い手不足・鳥獣被害など様々で、もはや個々の農業者の取り組みでは解消できない状況にある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積			3ha	
		目標設定の考え方:遊休農地所有者への指導を通じ、毎年、遊休農地面積の1割程度の解消を目標とする				
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期
		59 人		8月		9月～11月
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし目視による巡回調査を一斉に実施、報告書作成 2 調査区域(21地区)を担当の農業委員・農地利用最適化推進委員が調査 3 周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査 4 農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査			
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		11月		11月～1月		
	その他					

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,110ha	0.16ha
課 題	資材置場として違反転用している事案1件が発生しており、是正指導を行っているが、解消に至っていない。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	・違反転用の是正指導。 ・違反転用の是正計画及びスケジュール等の聞き取りを随時実施。 ・違反転用の発生防止に向けた取組(8月～11月:農地パトロール強化期間)
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入